

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 東

コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 向井 正明

TEL 03-5404-8200

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,402	△20.7	14	△96.0	14	△96.4	29	△88.9
21年3月期第1四半期	5,552	—	373	—	394	—	266	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.88	—
21年3月期第1四半期	7.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	33,465	8,643	25.8	258.78
21年3月期	35,073	8,741	24.9	261.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,643百万円 21年3月期 8,741百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,000	△1.3	450	△24.4	450	△35.6	250	21.1	7.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	34,294,400株	21年3月期	34,294,400株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	892,496株	21年3月期	889,684株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	33,402,993株	21年3月期第1四半期	33,399,680株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気悪化に底打ちの兆しが見え始めてはいるものの、企業業績の低迷、設備投資の更なる抑制、雇用情勢・所得環境の悪化など、引き続き厳しい状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く建設業界においても、政府の景気対策による公共建設投資に若干の期待感はあるものの、民間建設市場の大幅な縮小や鋼材価格の急激な変動により、業界環境は一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる『礎』を構築するための2ヶ年計画「Next Stage 2009 ～新たな未来への挑戦～」の最終年度を迎え、賃貸価格の適正化と工事受注強化に引き続き注力するとともに、海外においては、タイマルケンとベトナムホーチミン駐在員事務所を中心に東南アジア市場への更なる展開に取り組み、重仮設リース業としての収益構造の転換と財務体質の改善を推進しております。

しかしながら、業界を取り巻く環境は予想以上に厳しく、需要の更なる減少に加え、鋼材価格の変動や競争激化により価格面にも影響が出始め、質・量両面において影響を受ける形となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高44億2百万円（前年同四半期比11億4千9百万円、20.7%減）、営業利益1千4百万円（同3億5千8百万円、96.0%減）、経常利益1千4百万円（同3億7千9百万円、96.4%減）、四半期純利益2千9百万円（同2億3千7百万円、88.9%減）と前年同四半期比減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(1) 重仮設事業

前年同四半期と比較して賃貸稼働量、販売量が共に減少したため、売上高は24億7千4百万円（前年同四半期比13億7千8百万円、35.8%減）、営業利益は1億6千6百万円（同2億5千7百万円、60.7%減）となりました。

(2) 加工等事業

返却数量の増により整備料は増収となりましたが、総入出庫数量の減により運賃収入が減収となったため、売上高は7億7千7百万円（同5千3百万円、6.4%減）、営業利益は4千2百万円（同3千3百万円、44.1%減）となりました。

(3) その他事業

工事進行基準の導入により当社の工事売上が増収となり、また前第1四半期会計期間に計上されなかった子会社丸建基礎工事株式会社の工事売上が新たに加わったため、売上高は11億5千万円（同2億8千1百万円、32.5%増）と増収となりましたが、営業損益は当社の工事利益は増加したものの、子会社丸建基礎工事株式会社の工費用機械の償却負担がそれを上回ったため1千6百万円の赤字（同4千4百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億7百万円減少し334億6千5百万円となりました。これは、当社稲沢工場の補修加工用設備（2ヤード部分）が完成したことにより有形固定資産が1億9千9百万円増加し、株価の上昇により投資有価証券が1億5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少額9億7千万円、建設機材の減少額4億6千9百万円、及び未成工事支出金の減少額3億1千1百万円がこれらを上回ったためであります。

負債の部は、長・短借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が20億1千6百万円減少したため、前連結会計年度末と比べ15億9百万円減少し248億2千1百万円となりました。

純資産の部は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加額5千6百万円、四半期純利益計上額2千9百万円がありましたが、剰余金の配当2億円があったため、前連結会計年度末と比べ9千8百万円減少し86億4千3百万円となりました。なお自己資本比率は、純資産の金額は減少したものの総資産額もそれ以上に減少したため、0.9ポイント上昇し25.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額9億7千万円や建設機材を中心としたたな卸資産の減少額7億8千7百万円などがありましたが、仕入債務の減少額20億1千6百万円や法人税等の支払額2億1千2百万円がこれらを上回ったため5億3千8百万円の資金の支出（前年同四半期比2千1百万円の支出減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社稲沢工場の補修加工用設備の更新による支出があったため2億8千5百万円の支出増（同2千5百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億7千2百万円や配当金の支払による支出1億8千4百万円がありましたが、短期借入金の純増加額6億円や長期借入れによる収入5億円がこれらを上回ったため、6億3千9百万円の資金の増加（同1億3千1百万円の収入減）となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて1億8千3百万円減少し12億4千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年5月1日公表の平成22年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は214百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247	1,431
受取手形及び売掛金	7,213	8,183
建設機材	12,355	12,824
商品	46	50
材料貯蔵品	4	6
未成工事支出金	674	985
その他	294	285
貸倒引当金	△125	△155
流動資産合計	21,709	23,611
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,266	8,266
その他(純額)	1,855	1,656
有形固定資産合計	10,121	9,922
無形固定資産		
のれん	0	1
その他	30	34
無形固定資産合計	31	36
投資その他の資産		
その他	2,151	2,099
貸倒引当金	△549	△596
投資その他の資産合計	1,601	1,502
固定資産合計	11,755	11,461
資産合計	33,465	35,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,199	7,216
短期借入金	13,089	12,430
未払法人税等	22	245
引当金	18	10
その他	2,333	2,466
流動負債合計	20,663	22,367
固定負債		
長期借入金	2,580	2,411
引当金	249	224
その他	1,328	1,327
固定負債合計	4,157	3,963
負債合計	24,821	26,331

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,878	4,049
自己株式	△123	△123
株主資本合計	7,330	7,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	△6
土地再評価差額金	1,401	1,401
為替換算調整勘定	△138	△154
評価・換算差額等合計	1,313	1,240
純資産合計	8,643	8,741
負債純資産合計	33,465	35,073

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,552	4,402
売上原価	4,528	3,755
売上総利益	1,024	647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29	29
給料手当及び賞与	297	302
福利厚生費	56	57
地代家賃	50	53
退職給付費用	16	21
その他	201	168
販売費及び一般管理費合計	651	632
営業利益	373	14
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	47	34
その他	14	9
営業外収益合計	71	50
営業外費用		
支払利息	41	41
その他	9	9
営業外費用合計	50	51
経常利益	394	14
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	31
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	394	45
法人税、住民税及び事業税	203	7
法人税等調整額	△76	8
法人税等合計	127	16
四半期純利益	266	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394	45
減価償却費	45	73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△76
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	41	41
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	951	970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,166	△2,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26	36
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45	△18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	333	△185
その他	△2	48
小計	△540	△300
利息及び配当金の受取額	47	19
利息の支払額	△39	△45
法人税等の支払額	△27	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313	△286
有形固定資産の売却による収入	2	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△0
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	600
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△244	△272
リース債務の返済による支出	—	△2
配当金の支払額	△184	△184
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	771	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99	△183
現金及び現金同等物の期首残高	454	1,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	355	1,247

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,852	831	868	5,552	—	5,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,852	831	868	5,552	—	5,552
営業利益	424	76	27	529	(156)	373

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

4 重仮設事業及び加工等事業の営業費用について、スクラップ価格の高騰に伴い、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、スクラップ費用の配分方法の見直しを行いました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は重仮設事業で57百万円減少し、加工等事業で同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,474	777	1,150	4,402	—	4,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,474	777	1,150	4,402	—	4,402
営業利益又は営業損失(△)	166	42	△16	193	(178)	14

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

4 「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高はその他事業で214百万円、営業利益はその他事業で16百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。